

愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会委員

座長	小島 敏郎	愛知県政策顧問 元 青山学院大学国際政治経済学部教授
座長代理	鈴木 輝明	名城大学大学院総合学術研究科 特任教授
委員	伊藤 達也	法政大学文学部 教授
委員	今本 博健	京都大学 名誉教授
委員	蔵治 光一郎	東京大学大学院農学生命科学研究科・教授
委員	古屋 康則	岐阜大学教育学部 教授
委員	富樫 幸一	岐阜大学地域科学部 教授
委員	新村 安雄	環境コンサルタント・映像クリエイター
委員	原田 さとみ	エンカル・ペネロープ株式会社 代表取締役
委員	藤井 智康	奈良教育大学理科教育講座 教授
委員	向井 貴彦	岐阜大学地域科学部 教授
委員	武藤 仁	長良川市民学習会 事務局長

このパンフレットは、愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会「長良川河口堰の課題と最適運用について」をもとに、「長良川河口堰」について広く市民に考えていただくことを目的に作成しました。詳細は、愛知県ホームページ「長良川河口堰開門調査」をご覧ください。
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/mizushigen/0000050209.html>

文責：愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会
連絡先：愛知県 建設局 水資源課（愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会事務局）
名古屋市中区三の丸3丁目1番2号 電話 052-954-6121

2022年3月26日発行



長良川河口堰
これから？

長良川河口堰が運用されて、四半世紀が過ぎました。

地球規模の気候変動、予測される大震災、感染症パンデミック、少子高齢化社会
今を生きる私たちにとって、

これから、どうすれば良いか？ 考えてみませんか。

今を生きる私たちにとって、考えなければならない課題がたくさんあります。

- 1 河口堰建設ローンの支払いは終わった。でもこれからの維持管理費、大規模修繕費……県民負担はいつまでつづくの？大丈夫？
- 2 河口堰は、洪水対策に役に立っているとわれてきたけど。ホント？
- 3 巨大台風、局地的大雨、線状降水帯発生、高潮……過去の記録を超える「想定外」の天災に、どう対応するの？
- 4 南海トラフ地震襲来は必至。地震による地盤の液状化による堤防決壊、津波の襲来に備えはあるの？
- 5 河口堰は、地域の水供給の安定に役立っているとされているけど。ホント？
- 6 節水社会がすすむ中で、これから発電用水、農業用水などを含めこれからどんな「総合的な水の需要と供給の管理」をめざすのか？
- 7 どんどん悪くなっていくばかりの長良川の景観・環境や崩れていく生態系……もう清流長良川は戻ってこない？諦めるの？
- 8 山、川、そして伊勢湾まで、流域全体を考え、豊かで美しい長良川をよみがえらせましょう。

長良川河口堰は、水資源開発施設です。
しかし、使われている水はわずかです。

長良川河口堰建設費約 1493 億円のうち、水道、工業用水（利水）のための費用は約 935 億円（約 63%）、洪水対策（治水）のための費用は約 558 億円（約 37%）です。

使っているのは、たった **16%**

しかし、使用されている水量は、長良川河口堰建設で開発された水量 22.5 m³/秒のうち 3.59m³/秒で 16.0%にすぎません。

利水者である愛知県は 25.4%、三重県は 7.9%、名古屋市は 0.0%。

利用目的別に使用実績をみると、長良川河口堰建設の最大の目的であった工業用水はゼロ。水道もわずかに 30%です。

工業用水 (開発水量 9.34m³/秒)



水道 (開発水量 12.16m³/秒)



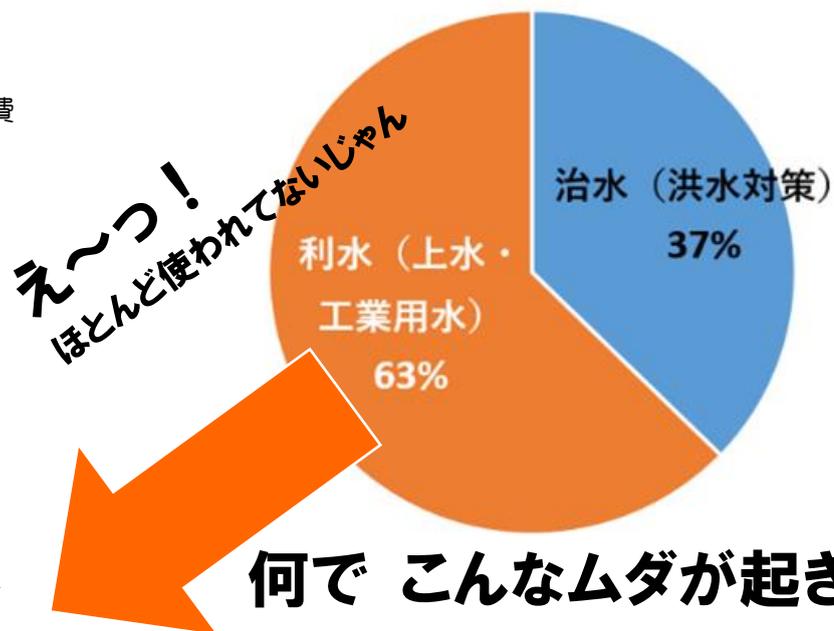
*毎秒1m³の水量は約20万人の水道を賄えます。

使っている水

知多半島の水道である愛知県水道(水利権 2.86m³/秒)
三重県の中勢水道(0.732 m³/秒)

しかし、これらも既存の水源で賄えます。

長良川河口堰建設費の目的別負担割合



水需要を過大に予測してきたからです。



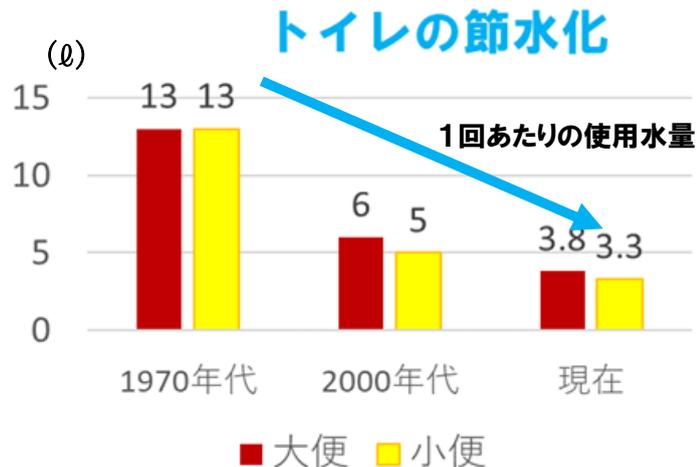
長良川河口堰は過大な水需要予測によって建設されました。愛知県についていえば、2015 年の水需要予測は 132.7 万m³/日でしたが、実績は、105.5 万m³/日でした。

過大な予測の原因は、1人1日水使用量が低下傾向にあったにもかかわらず、2000 年の 254ℓから 2015 年 260ℓに増加すると予測したのに対して、2015 年の実績は 235ℓと、逆に大幅な減少をきたしたことにあります。このような誤りを繰り返してはいけません。

これから

は、

1. 急速にすすむ人口減少、節水型産業構造と生活スタイルにそった水需要管理が求められます。



水は賢く使う時代がきた！ (愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会) に加筆

これからは、新たな水資源開発をしなくても済むように水需要管理に転換しましょう。そして、積極的に省エネで環境にやさしい水使用社会をめざしましょう。

私たちも「水を賢く使う」

新しい生活様式を定着させましょう。そうすれば、水需要はさらに減り大規模水資源施設は不要となり、負担も軽くなります。

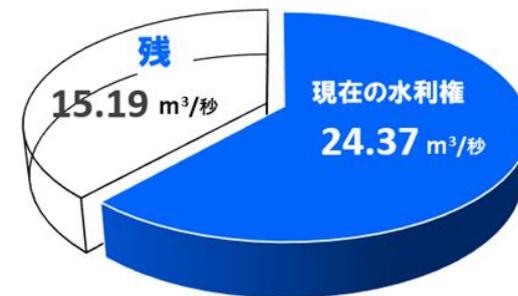


賢く使う

2. 河口堰の更新に大金を使わないで済むように、現在使っている「河口堰の16%の水」の代替水源を考えましょう。

岩屋ダム建設を中心に水資源を開発しながら、利用していない未利用開発水量がたくさんありますので、それを一時的に利用しましょう。

木曾川総合用水の開発水量(39.56m³/秒)



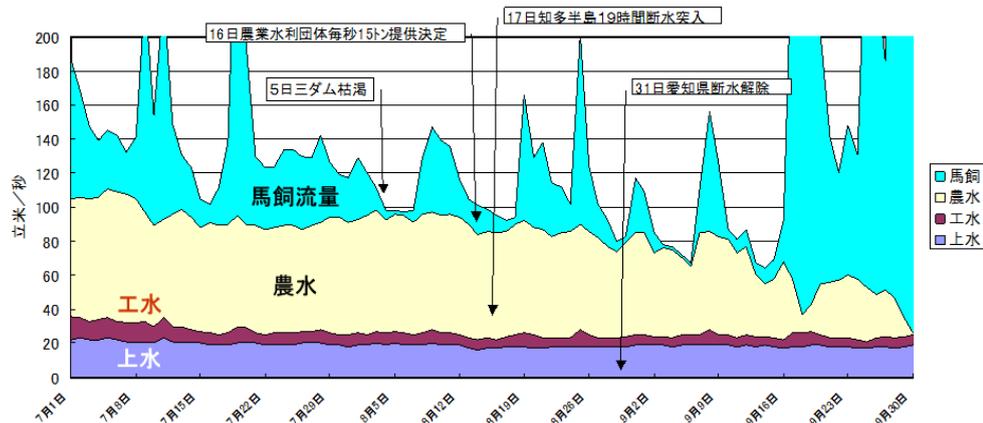
3. 「異常渇水」時の対応には、農業用水を含めた「統合管理システム」を構築するとともに、地域の既存の地下水など水循環を尊重した水源確保が必要です。

従来、ダム建設を基本にした水資源開発計画は、10年に1度の確率で発生する渇水に対応することを前提に立てられてきました。しかし、1994年(平成6年)に木曾川水系を襲った「異常渇水」は、想定の渇水をはるかに超えるもので木曾川水系の水源ダムは枯渇する事態となりました。愛知用水地域など、水源をダムに依存する地域は、厳しい給水制限を強いられることになりました。

しかし、木曾川の流れがなくなったわけではなく、歴史的に自流に大きな水利権を有する農業用水(濃尾用水)は水を確保することができました。1994年の渇水では、この農業用水と利水調整することにより、長期の断水など甚大な被害を回避することができました。

1994年渇水における 利水と馬飼流量*

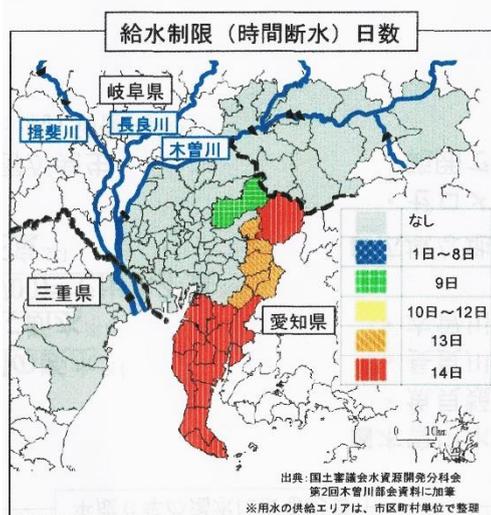
* 馬飼流量：木曾川最下流に位置する水資源施設（木曾川大堰）より伊勢湾に流下する水量



また、今の木曾川河川管理システムの変更、例えば、^{いまわたり}今渡、^{なると}成戸地点の基準点で、確保する流量を少なくするようにルールを緩和すれば、長良川河口堰の開門調査によって取水が不安定になる愛知・三重両県の水道、工業用水道の代替水源を得られます。

1994年の大渇水でも、岐阜市、各務原市、大垣市など水道水源を100%地元の地下水・伏流水に依存する自治体においては、渇水被害はありませんでした。

今後、一時的にはダムの未利用開発水量に頼るとしても、中長期的にはダムなど「遠くの水」に依存するのではなく、地下水など「近くの水」に依拠する水源対策が求められます。長距離の導水施設を必要とす



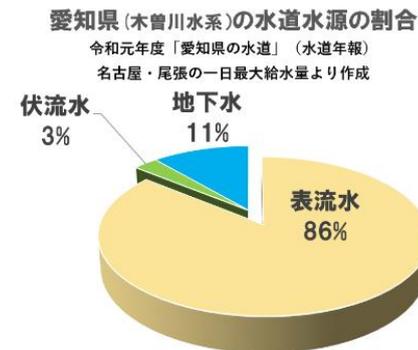
「第1回木曾川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場」資料より抜粋

る「遠くの水」に依存するシステムは、地震に対してもリスクを抱えます。

進行する人口減少を見据え、コンパクトな都市づくりには「近くの水」を基本としたシステムの拡充が必要です。

一方で近年、地下水ビジネスが拡大し、大型商業施設や大学、病院などの大口需要者の水道離れが進行し、自治体の水道事業経営を圧迫する状況も生まれています。

健全な水循環を守り、公共財産である地下水の公的管理の確立が求められます。



これからどうする？ いま！考えるとき。

長良川河口堰のために、今後も維持管理費、大規模修繕費、さらに建替費用も払わなければなりません。

建設費のローン返済は終わりましたが、毎年、維持管理費として発生する8~12億円の31%を、愛知県は負担しています。

『河川用ゲート設備 点検・設備・更新マニュアル(案)』*というのがあります。これによれば、不良率が10%を超えないようにするためのゲートの更新時期は29年、長良川河口堰では2024年、もうすぐです。

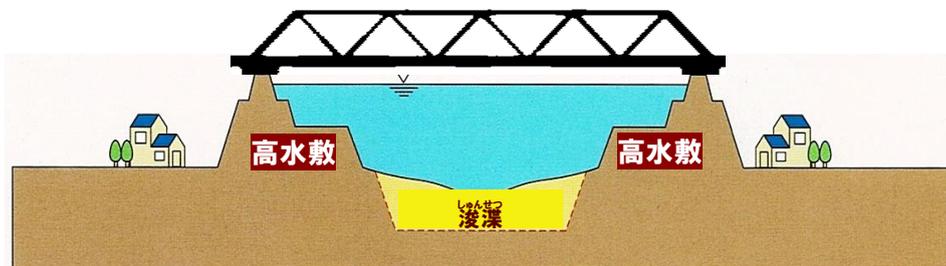
更新が課題となることは間違いなく、それは長良川河口堰が、愛知県民が費用を負担するに値するものなのか？そもそも、将来、「河口堰」は必要なのか？しっかりと考えてみましょう。

*平成27年3月 国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 水管理・国土保全局河川環境課

河口堰は、洪水対策に必要？

でも、洪水のとき河口堰はゲートを全開ですよ！

1. 「長良川河口堰が洪水対策に必要」という3段論法



- 水害を防ぐため、大量の洪水を流せるよう、河積（川の断面積において、水の占める面積）を大きくする。
- 川幅を広げるには建物の移転が必要であり、また堤防を高くするには橋の架け替えが必要なので、川底を掘り下げる（浚渫）。
- 浚渫をすると塩水が上がり、農業に被害を与える。塩水遡上を止めるために河口堰を建設する。

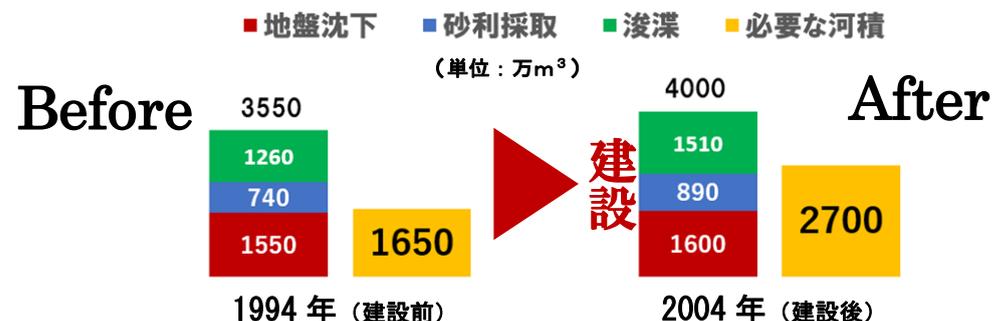
しかし、河口堰を建設するには、堤防からの漏水を防ぐための高水敷の造成、それに伴う河道計画見直し、堰柱による水位のせき上げを消すために、さらに1,050万 m^3 の河積が必要となりました。結局、それまで必要とされていた1,650万 m^3 と合わせ、必要河積は2,700万 m^3 に膨れ上がりました。

2. 治水のために河口堰建設は必要ありませんでした。

ところが実際には、下のような実績で、河口堰建設前にすでに河積が3,550万 m^3 増えていて、必要な河積(1,650万 m^3)は十分確保されていたのです。

- ①地盤沈下 (1,550万 m^3)
- ②建設資材確保のための砂利採取 (740万 m^3)
- ③既に行われていた浚渫 (1,260万 m^3)

必要な河積は、すでに確保されていたので 河口堰建設は、必要なかったのです。



必要でないもう一つの理由 「流れやすくなった」

長良川では1959年の伊勢湾台風による洪水をはじめとして3年連続して大洪水が発生し、河道を整正する改修が行われました。これにより流れにくさを示す粗度係数が低下し、流れやすくなったのです。

河口堰本体着工前には計画高水量(河道を建設する場合に基本となる水量)が安全に流れるようになっていたのですが、当時の建設省は、計画通りの浚渫が必要なことは「自明の理」と思い込んでチェックしませんでした。チェックしていれば河口堰が不要であったことに気づいたはずですが。

3. 他方で、浚渫した河道は、上流からの土砂で元に戻りつつあります。

水深の深い部分ほど土砂が流出して深くなり、浅い部分は堆積して浅くなり、滞筋(主に水が流れているところ)はより鮮明になっています。塩水を止めていた塊(マウンド)も復活しつつあります。

他方で、上流からの土砂で埋まった部分の浚渫工事が継続して行われています。しかし、漁業への影響に配慮して期間は4月~9月に、また、土砂運搬の都合で1日当たりの浚渫量も限定され、排砂池の立地条件から、ポンプ浚渫船で浚渫を行う範囲は限定されています。

これから

は、

巨大台風、局地的大雨、線状降水帯等による過去の記録を超える「想定外」の大洪水にも対応できる対策が必要になります。

洪水対策として河口堰建設の理由とされた「河積」の拡大やダム建設など、河道内に洪水を閉じ込めようとする従来の対策は、記録を超える「想定外」の大洪水に無力であるばかりか、破堤やダムの緊急放流が引き起こす甚大なリスクにつながります。このような洪水対策は景観・生態系保全の見地から今後許されないでしょう。

しかし、気候変動の時代にあって、大雨洪水対策は喫緊の課題となっています。これから、どんな対策が求められるのでしょうか。

まず、越水しても破堤しない堤防の「強化」と住民と連携した「維持管理」で、水害から守ることです。

1976年の安八水害は、長良川右岸、安八町森部地先の破堤が引き金となりました。1週間にわたる豪雨、大洪水でしたが、堤防の高さに達する水量ではなく、長時間の洪水の浸透による漏水が原因でした。堤防が強靱であったら、あのような水害は起きなかったでしょう。

一方、下流側の輪之内町では浸水被害が発生しませんでした。伝統的に地域で維持管理されてきた「輪中堤」が健在で、この地域住民を守りました。



流域治水

です。

洪水を河道に閉じ込める治水だけでなく、流域全体のあらゆる関係者の協力で水害を軽減させることが求められます。例えば堤防の一部からあえて氾濫させて受け入れる遊水地の整備です。とくに長良川の中流域には歴史的に多くの遊水地や霞堤^{かすみでい}が設けられ流域住民を守ってきました。これらを守り拡充することが求められます。河畔林^{かほりん}は洪水の勢いを弱め、堤防の機能を強化する効果があります。景観や生態系の保全にも役立ちます。

上中流域では保水機能を持つ山林の保全や、貯留機能を持つ水田やため池の保全が求められます。

都市部では局地的大雨などによる水害に対処するために地下調整池の建設が進んでいますが、公園・運動場など地域のオープンスペースを活用した雨水調整池を整備することも大切です。

透水性舗装・浸透マスの整備や建築物に雨水貯留タンクを設置することなどで、街全体で大雨に対処することが大事です



大雨の時、調整池となる公園
(岐阜市日野橋公園)

そしてハザードマップで 備え、命を守る行動

浸水を想定した正確な「洪水ハザードマップ」の整備で、住民に正しい情報を公表することが必要です。それに基づく、都市計画づくりや宅地の高上げなどの建築指導で水害に備えます。

そして「命を守る行動」をとれるよう、日頃からの防災教育・訓練が必須です。災害時に、正確な情報が届くような「情報発信・伝達体制」をつくっておくことが大切です。

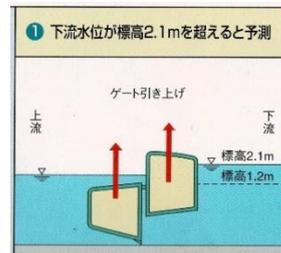
高潮・津波、ゲートの故障・操作大丈夫？

2018年9月4日、台風21号と台風24号の接近上陸による高潮で、堰上流に海水が浸入する事象が発生しました。



そのときのゲートの状況

ゲートは全部閉めた状態で2.2m。河口堰管理規定では、高潮水位を2.1mと想定。9月4日午後2時50分には下流側の水位は2.43mで、約20cm分の海水がゲートを越えて逆流しました。



INFORMATION 長良川河口堰より抜粋

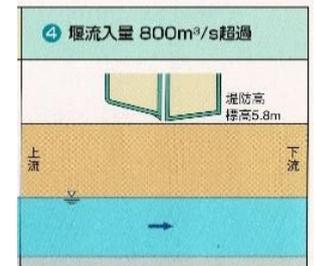
そのとき塩水排除はどうやってなされたか

9月4日午後7時頃までには塩水は下流域に排除。その時の流量は200m³/秒で、ゲート全開操作の基準となる800m³/秒に比べ少なく、流量が少ない状態でも堰上流の塩分を排出できる可能性を示しています。なお、このときは、逆流した塩水は、愛知県上水道が取水する長良導水取水口までは、達しなかったと報告されています。

2008年6月29日、流量が800m³/秒に達したため、18時10分からゲート全開操作を実施、10門あるゲートのうち、7門のゲート下端をT.P.+5.8mに上げようとしたところ、T.P.+4.21mで停止しました。

主モーターの電磁ブレーキの異常と予備モーターの破損によるものでした。

事故発生時には、河川水位が4.21mを上回ることはなく、隣のゲートの予備モーターを使って7号ゲートを下ろして、大事なく事態は収束しました。



INFORMATION 長良川河口堰より抜粋

2004年7月18日、洪水で堰流入量が800m³/秒に達したため午後5時30分にゲートを7時間全開したところ、**満潮と重なり塩水が遡上**しました。

長良導水は取水口地点(河口堰上流1.6km)の塩化物イオン濃度が、取水停止目標値の50mg/lを超えることが予想されたことから、午前9時35分に**取水が停止**されました。河口堰のゲートは、全開のまま引き潮により塩水排除を行いました。最干潮予定時刻7月19日午前0時40分に全閉した以降、堰上流の水位の上昇を待ち、アンダーフロー操作を継続し塩水排除を行いました。

長良導水の**取水再開**は、塩化物イオン濃度が平常値(10mg/l)に安定した7月21日午後1時でした。取水停止は約67時間続きました。



長良導水取水口 (愛知県知多地域の水道水源として導水されている)

これから

は、

さまざまな水位・事態の下での塩水遡上と塩水排除のシミュレーションの実施とそれにもとづく的確なゲート操作、取水口の開閉基準作りが必要です。

長良川河口堰においては、高潮などによるゲート全開時の塩水遡上とその後の塩水排除のシミュレーションが全くなされていません。

海面上昇 気象庁の資料によれば河口堰運用開始後平均海面は 6cm 近くも上昇しています。気候変動に即したゲート操作基準が必要です

高潮 高潮の発生は海面上昇のほか、台風の接近等の気圧変化、強風による吹き寄せなどによっても起きます。様々なケースでのシミュレーションを行的確な対応が必要です。

南海トラフ地震への対応

(1) 予測 南海トラフ地震については、マグニチュード 8~9 クラスの地震の 30 年以内の発生確率が 70~80% (2020 年 1 月 24 日時点)、関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に 10m を超える大津波の襲来が想定されています。

長良川河口堰のある伊勢湾周辺は軟弱な地盤のため、液状化が広範囲に起こることが懸念。液状化により、防波堤が沈下することもあります。

(2) 対応 津波の発生が想定される場合、全ゲートを全開する操作(堤防天端高 T.P+ 5.8m より高くゲートを引き上げる)が行われますが、ゲート開放が間に合わないと、津波により堰本体が損傷されるとともに、周辺部への津波被害を増大させることも想定しなければなりません。

塩水遡上した場合の「取水停止」を回避・短縮できます。

2004年7月、規則通りのゲート操作をしたにもかかわらず起きた塩水遡上のため、長良導水は3日にわたる取水停止を行いました。しかし塩水遡上シミュレーションが整備されていればこのような長時間の「取水停止」は回避できたでしょう。また、長良導水の取水停止目標値(塩化物イオン濃度50mg/l)の見直しや取水口の「4 段階選択取水」機能を活用すれば、取水停止も回避できました。

大阪市水道局では、京都大学や国土交通省淀川河川事務所の協力のもとに塩水遡上シミュレーションしたうえで「南海トラフ巨大地震の津波による浄水場の取水影響を検討」し対策を立てています。

塩水遡上シミュレーションは長良川環境再生(河口堰の開門)に必須です。

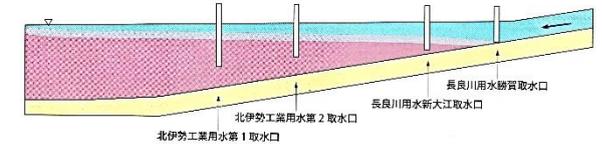
国・事業者は、右のような概略図を使って、「塩水が 30km まで遡上し農業塩害を惹き起こす」と主張し、開門試験に背を向け、長良川環境再生の展望を阻ん

でいます。しかし、この図は、計画河床データをもとに 4 半世紀も前の計算技術で作成されたもので、実態に即しているとは言えません。

現況の河床データと最新の3次元計算によるコンピュータ解析をもとにした「塩水遡上シミュレーション」が求められます。

韓国のナクソンガン河口堰で進む堰開門試験では、最新のコンピュータ解析に基づくシミュレーションをもとにゲート操作をし、農業塩害を起こさないよう塩水遡上をコントロールしながら、汽水域の回復を実現しています。すでにウナギなど多くの魚が帰ってきました。2025 年の全面開放が期待されます。

◆しゅんせつを行ったままの状態では塩水が遡上している状況(取水ができず、地下水にも塩水被害)



「長良川河口堰はどう役立っているか」より
水資源機構 長良川河口堰管理所 発行

長良川がつくる山と海の絆が、「河口堰」で絶たれました。

河口堰のために、汽水域がなくなり、伊勢湾に長良川からの栄養の自然な「流れ」がなくなりました。

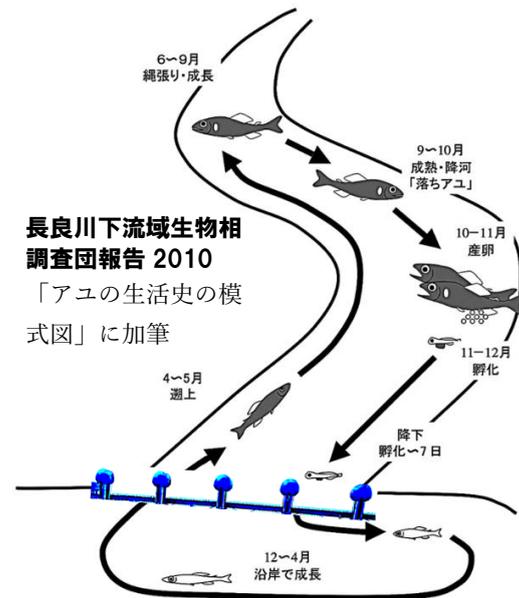
1. 海と川のつながりが損なわれ、漁業の生産性は激減しました。

長良川のシンボルのアユは、河口堰が仔魚の降下、稚魚の遡上の障害となり漁獲量はピーク時の4分の1となりました。

河口域では、河口堰の建設で汽水域を失い、ヘドロの堆積で、全国に名を馳せたシジミがほぼ全滅しました。

伊勢湾においては、堰により川からの「流れの弱まり」が、栄養供給の低下と海域の貧酸素化を助長しています。全国最大の漁獲量を誇った愛知県のアサリの漁獲量は激減し、春の到来を告げるイカナゴ漁も禁漁が続いています。

伊勢湾流域圏の下水道整備によるリン、窒素の低下で「水質」は良くなりましたが、流域全体を考えた栄養の自然な「流れ」が弱くなったことによって、伊勢湾の水産資源は深刻な状況に直面しています。



2. 堰上流は自然な水位の変化が無くなり、多くの生き物がいなくなりました。



- ① 広大なヨシ原は面から線に、そして点になり、最後は水没して消えていきました。
- ② ヨシを生息地とするオオヨシキリのにぎやかな声は聞こえなくなり、静かになりました。
- ③ ヨシ原で足の踏み場もないほど元気で走り回っていたベンケイガニが、だんだんいなくなりました。
- ④ イトメやゴカイ、カニなどは、他の生き物の食べ物になるだけでなく、水質を浄化する働きをしていました。イトメは海で生まれた幼生が川をさかのぼれず、ゲート閉鎖後数年で姿を消しました。



ベンケイガニ

これから

は、
長良川が作る源流の山と水が流れる川、そして海との絆を復活して
生物多様性をはぐくみ、SDGs（持続可能な開発目標）を達成しましょう。

1. 長良川の健全な水循環を回復しましょう。

①長良川の水を「流域として総合的かつ一体的に管理」しましょう。

水循環基本法第3条の4の基本理念の1つとして、「水は、水循環の過程において生じた事象がその後の過程においても影響を及ぼすものであることに鑑み、流域に係る水循環について、流域として総合的かつ一体的に管理されなければならない」とあります。これを実現しましょう。

②健全な水循環を達成しましょう。

水循環基本法第2条の2では、「人の活動及び環境保全に果たす水の機能が適切に保たれた状態での水循環」と述べていますが、長良川河口堰については、「人の活動」である「利水、治水、塩害防止」に果たす水の機能と、河口堰が立地している長良川の「汽水域、感潮域」における生物環境の保全に果たす水の機能が適切に保たれることが「健全な水循環」です。



2. 豊かな伊勢湾を取り戻しましょう。

伊勢湾を豊かな海に戻すには、河川から栄養塩類が汚れた形ではなく、栄養となる形で、湧水傾向となる時期にも、常時供給される必要があります。その「流れ」を作りましょう。



3. SDGsを達成しましょう。

6 安全な水とトイレ
を世界中に



だれもが安全な水とトイレを
利用できるように

「自分たちでずっと管理していけるようにしよう。山や森林、湿地、川、地下水を含んでいる地層、湖などの水に関わる生態系を守り、回復させる。」(ターゲット6-6)

14 海の豊かさを
守ろう



海の豊かさを守ろう

2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。(ターゲット14-2)

河口堰開門は、世界の流れ

河口堰の開門は、すでに海外で進んでいます。

風車の国、オランダでも

国土の50%が海面下にあるオランダは、巨大な堤防のネットワークで守られてきましたが、1953年、巨大な高潮に襲われ1800名の犠牲者を生む大惨事となりました。そこで国は河口を締め切る「デルタ計画」を決定しました。ハーリングフリート河口堰はこの計画の一環として1970年に建設されました。



ハーリングフリート河口堰

河口を閉じるこうした建設は、汽水域を奪い大きな環境破壊をおこし、漁民や環境団体から抗議運動が起きました。特に問題になったのは塩分濃度の急変により遡上・降下する際、魚が死んでしまうことでした。

そこで、河口堰のゲート操作で徐々に川の塩分濃度を上げていく対策を立てました。その結果、魚は戻ってくるようになりましたが、その川の水を使っている農業団体、産業界からの反発がありました。

取水口の移設やゲート操作の最適運用を迫ってきましたが、その説得と了解には18年間かかりました。全面開放となったのは2019年ですが、そこには上流側の国々の河口を開けて「環境改善せよ」との外圧がありました。その背景には、この10年間でヨーロッパでは川の流れや生態系の回復のために4,000以上のダムや堰が撤去・改修される*という大きな流れがありました。

*2019年11月9日県民講座「河口堰開門の世界事例を学ぶ」ブラウ氏講演録より

お隣の国、韓国でも

韓国第二の都市プサン市を流れるナクトンガン(洛東江)の河口は広大な湿地が広がり有名な渡り鳥の飛来地です。シジミ漁はとても盛んで日本にも輸出していました。ここに釜山市の水道や金海市の工業用水の水源確保を目的にナクトンガン河口堰が1987年に建設されました。



ナクトンガン河口堰

しかし、長良川と同様に河口堰の運用と同時に、シジミ漁は絶滅。とりわけ滞留による水質被害は甚大で、水道の取水口も15km上流に移動させなければならぬほどでした。

環境悪化に危機感を感じた市民が「河口堰開門」を呼びかけ、2012年「汽水域生態系復元のための協議会」が発足しました。

この動きは、釜山市を動かし河口域の環境調査と「開門した場合の環境影響」の研究が始まりました。これには、国の環境部も参加し、精密な塩水遡上のシミュレーションを行うことができ、その結果「開門の可能性」に合意が広がりました。国(国土交通部)と事業者は開門の実証実験は拒みましたが、開門を公約した新政権発足のもと2025年の全面開放を目指し、2019年第1次実証実験が始まりました。

試験開門を3年経た現在、すでにウナギ、サケ等多様な魚種が戻ってきました。最新のシミュレーションに基づき塩水遡上をコントロールしていますので、農業の塩害も発生していません。汽水域が回復し、シジミや渡り鳥を支える生態系の復活も始まっています。

さあ！ 長良川河口堰も「試験開門」を。

まず、国・事業者、関係自治体の「協議の場」を作りましょう！